

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

高齢者が直面する生活上の困難さを把握するためには、貧困、健康、社会的孤立といった要素を総合的にとらえることが必要であることから、高齢者の実態を調査することにより、今後の高齢社会対策に求められているものを把握し、関係施策の推進に資することを目的とする。

2 調査対象者、調査方法、調査事項等

(1) 調査対象者

全国の60歳以上の男女

(2) 調査方法等

住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法、調査員による個別面接聴取法

(3) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数、有効回収数、回収率

標本数 5,000人

有効回収数(率) 3,398人(68.0%)

対象者本人 3,193人(94.0%)、代理の者(※) 205人(6.0%)

※対象者本人が「病院へ入院」「施設等へ入所」「健康上」の理由により回答できない場合のみ、代理の者に回答してもらうことを認めた。

イ. 調査不能数、不能内訳

調査不能数(率) 1,602人(32.0%)

不能内訳

転居	91人	長期不在	46人
一時不在	405人	住所不明	37人
拒否	862人	死亡	12人
病気・ケガ	75人	ホーム等に入所	14人
入院中	45人	その他	15人

(4) 調査事項

- ア. 現在の健康状態
- イ. 暮らし
- ウ. 社会生活
- エ. 公共サービスの利用
- オ. 職業と収入
- カ. 人生経験
- キ. 家族

(5) 調査実施期間

平成 21 年 2 月 19 日～3 月 1 日

(6) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

(7) 本報告書を読む際の注意

- ・算出の分母（回答者総数）は図表中で「n」と表記している。
- ・％は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記している。回答率を合算する場合、実数から改めて割合を算出するため、本文中に表記された数値の合計に一致しないものもある。
- ・1つだけ回答する設問（単数回答）であっても、四捨五入を行っていることにより、回答率の合計が100.0%とならない設問がある。
- ・2つ以上の回答をしてもよい設問（複数回答、本文中では M.A.と表記）の場合は、通常その回答率の合計（図表中では M.T.と表記）は100.0%を超える。
- ・「総数」および各層別の該当数が50に満たない場合は、分析の対象から除いている。
- ・調査結果の分析においては、全体平均と比べ、統計的に有意差のあるものを中心にふれている。

3 調査対象者の基本属性

(1) 性別

	総数	男性	女性
総数(人)	3398	1601	1797
構成比(%)	100.0	47.1	52.9

(2) 年齢

	総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
総数(人)	3398	876	870	746	529	262	83	32
構成比(%)	100.0	25.8	25.6	22.0	15.6	7.7	2.4	0.9

(3) 婚姻状況

	総数	配偶者あり (同居)	配偶者あり (別居・施設を含む)	未婚	死別	離別
総数(人)	3398	2481	51	94	631	141
構成比(%)	100.0	73.0	1.5	2.8	18.6	4.1

(4) 住居形態

	総数	借家(民営の賃貸住宅)	借家(都道府県・市区町村営賃貸住宅)	借家(公団・公社などの賃貸住宅)	借家(給与住宅)	借間	持ち家(ローン支払いあり(本人または配偶者))	持ち家(ローン支払いあり(本人・配偶者以外の家族))	持ち家(ローン支払いなし)	老人ホーム等の施設
総数(人)	3398	244	35	72	8	5	258	232	2537	7
構成比(%)	100.0	7.2	1.0	2.1	0.2	0.1	7.6	6.8	74.7	0.2

(5) 就業状態

	総数	民間企業の正社員	公務員などの正職員	契約社員・派遣社員	パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	自営業(家族従業員を含む)	自由業	その他の働き方をしている	専業主婦(主夫)	引退した	求職中	その他無職
総数(人)	3398	171	20	55	394	499	24	18	875	341	10	991
構成比(%)	100.0	5.0	0.6	1.6	11.6	14.7	0.7	0.5	25.8	10.0	0.3	29.2

(6) 職種

	総数	管理的職業	専門的職業	技術的職業	事務的職業	販売・サービスの職業	技能的職業	保安的職業	生産工程・運輸職	作業労働職	その他の仕事
総数(人)	1181	176	55	30	102	361	88	36	156	130	47
構成比(%)	100.0	14.9	4.7	2.5	8.6	30.6	7.5	3.0	13.2	11.0	4.0

(7) 配偶者の就業状態

	総数	民間企業の正社員	公務員などの正職員	契約社員・派遣社員	パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員	自営業(家族従業者を含む)	自由業	その他の働き方をしている	専業主婦(主夫)	引退した	求職中	その他無職	配偶者がいない
総数(人)	3398	130	17	38	270	381	19	13	798	273	-	593	866
構成比(%)	100.0	3.8	0.5	1.1	7.9	11.2	0.6	0.4	23.5	8.0	-	17.5	25.5

(8) 配偶者の職種

	総数	管理的職業	専門的職業	技術的職業	事務的職業	販売・サービスの職業	技能的職業	保安的職業	生産工程・運輸職	作業労働職	その他の仕事
総数(人)	868	113	49	20	99	253	50	17	137	85	45
構成比(%)	100.0	13.0	5.6	2.3	11.4	29.1	5.8	2.0	15.8	9.8	5.2

(9) 1カ月の平均支出額

	総数	5万円未満	5~10万円未満	10~15万円未満	15~20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50万円以上	不明・拒否
総数(人)	3398	43	189	446	531	720	458	378	124	107	21	90	291
構成比(%)	100.0	1.3	5.6	13.1	15.6	21.2	13.5	11.1	3.6	3.1	0.6	2.6	8.6

(10) 最終学歴

	総数	新制中学校、旧制小学校	新制高校、旧制中学校・高等学校・実業高校・師範学校	新制各種専門学校	新制短大・高専、旧制高校・専門学校・高等師範学校	新制・旧制大学(4年制)以上	その他
総数(人)	3398	1171	1565	128	192	337	5
構成比(%)	100.0	34.5	46.1	3.8	5.7	9.9	0.1

(11) 同居人数

	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
総数(人)	3398	378	1504	730	323	210	174	79
構成比(%)	100.0	11.1	44.3	21.5	9.5	6.2	5.1	2.3

(12) 都市規模

	総数	大都市	中都市	小都市	町村
総数(人)	3398	714	1416	834	434
構成比(%)	100.0	21.0	41.7	24.5	12.8

(注) 都市規模区分は以下の4区分を用いている。

[大都市：東京都区部と政令指定都市
	中都市：人口10万人以上の市
	小都市：人口10万人未満の市
	町 村

都市規模区分については、第2章以降において、各調査項目の分析軸として利用している。